

## 庄内地域出身者における U ターン者と非 U ターン者との 意識構造の違いについて ～グループインタビュー法を用いて～ 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

山口泰史（東北公益文科大学）

### 【研究の背景】

人口減少に悩む、多くの地方圏の諸地域において、U ターンの促進は重要な政策課題の 1 つである。しかしながら、わが国の既存統計からは、U ターンの実態を把握することができない。

例えば、住民基本台帳人口移動報告年報では、山形県⇒東京都、東京都⇒山形県の人口移動数は把握できるものの、両者は必ずしも同一人ではない。ゆえに、山形県⇒東京都⇒山形県のような U ターン移動を量的に把握することはできないのである。

これに対して、地方圏を対象に大規模なアンケート調査を実施し、U ターンの実態について相当程度の知見をもたらした研究もある。しかしながら、アンケート調査は間接的な方法であり、U ターンに対する「意識」にまで踏み込んだ詳細な分析を行うには、複数の被験者に直接問うグループインタビュー法が有効だと考えられる。

これまで、U ターン研究にグループインタビュー法を取り入れた先行研究はほとんどなく、本研究は新規性においても有意義だといえる。

### 【グループインタビューの実施と概要】

本研究で対象としたのは、庄内地域出身者で、U ターンして現在庄内に住んでいる人（U ターン者）と、U ターンしないで首都圏に留まっている人（非 U ターン者）である。今日の進学率の上昇を考慮して、被験者は大学等の高等教育卒業者とした。さらに、年齢を「25～34 歳」とした。これは、江崎ほかの研究で、「U ターン時期は、最初の就職から概ね 3～5 年」という結果が明らかになっており、25 歳以上の非 U ターン者は、今後 U ターンする可能性が低いと判断したからである。

グループインタビューの人数は、同調査法の専門書などを参考に、U ターン者、非 U ターン者それぞれ 6 人ずつとした。性別やきょうだい関係など、属性の極端な偏りはない。

グループインタビューは、U ターン者は酒田、非 U ターン者は東京を会場に、2016 年 3 月に実施した。

### 【調査結果】

分析の一例として、「U ターンした/しない理由」を踏み込んで尋ねたところ、U ターン者からは「次男だったが親に帰ってこいと言われた」「ある人の影響で U ターン就職を決めた」「偶然、希望する研究職の募集が地元に出た」「学費を返済するため、実家に戻った」などの意見が聞かれた。一方、非 U ターン者からは「地元の公務員試験に失敗した」「地元には仕事はないと思い込んでいた」「仕事か家族か迷っている間に時間だけ過ぎた」「U ターンを考えている間に東京になじんだ」などの意見が聞かれた。

すなわち、U ターンする気がなくても、何らかのきっかけで U ターンに至ったケースや、U ターンしたかったが何らかの障壁で叶わなかったケースなどがあり、U ターンは「したい/したくない」より「できた/できなかった」という影響の方が強い可能性がある。

## 地域資源の山形県花“最上紅花”を中心にした地域創生について 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

平松 緑<sup>1</sup>, 村上惇希<sup>1</sup>, 鈴木淳子<sup>2</sup>, 鈴木伝三郎<sup>3</sup>, 北風秀明<sup>4</sup>, 五十嵐喜治<sup>5</sup>

<sup>1</sup>東北公益文科大学, <sup>2</sup>東北公益文科大学大学院修士課程, <sup>3</sup>鈴木農園

<sup>4</sup>株式会社アイデア, <sup>5</sup>山形大学農学部食料生命環境学科

最上紅花の若菜による地域創生には、1 山形県花“最上紅花”若菜の機能性を明らかにする、2. 食材として最上紅花葉野菜を広める、3. 農業界に新しい葉野菜を浸透させる、4. 若い就農者を増やすことである。これらの取組について、栽培場所を山形市落合町と鶴岡市月山高原畑作地において行った。

### 1. “最上紅花”若菜の機能性について

#### (1) 抗酸化活性

山形市落合町で 2015 年 4 月～11 月に露地とハウスで栽培した。抗酸化活性は 1,1-ジフェニル-2-ピクリルヒドラジラジカル (DPPH) を指標にして電子スピン共鳴装置を用いて行った。①1 年を通じて“最上紅花”若菜には少し変動がみられるものの一定の抗酸化活性があること、栽培日数が長いほど抗酸化活性は大きくなること、及び露地栽培の方がハウス栽培に比べて抗酸化活性は少し高いことを認めた。また露地栽培とハウス栽培を組み合わせれば“最上紅花”若菜は 1 年間栽培ができ、加工食品に使用できることを明らかにした。② 落合町で栽培した“最上紅花”若菜の抗酸化活性は同じ圃場で同じ時期に栽培したホウレン草と春菊に比べて抗酸化活性は大きいことを認めた。③ “最上紅花”若菜粉は紅花乱花の粉、干し若菜、乱花及び種に比べて抗酸化活性は大きいことを明らかにした。④ “最上紅花”若菜の総ポリフェノール量は③のホウレン草と春菊に比べて多く含まれていた<sup>1)</sup>。⑤ “最上紅花”若菜にはポリフェノールの中で、ルテオリンが最も多く含有されていること<sup>2)</sup>を認めた。

#### (2) 脳内タンパク質への影響について

ddY マウス (雄, 9 週齢) に“最上紅花”若菜粉 (100mg/kg) 含有固形飼料を 1 週間自由に経口投与し、大脳皮質と海馬のプロテオーム解析を行った。海馬で発現していたタンパク質は 1,814 個、大脳皮質では 2,132 個であり、これらのうち有意に増加していたものは海馬で 84 個、大脳皮質で 57 個であった。これらの蛋白質は神経細胞の軸索突起、細胞体、核、軸索、軸索末端及びミエリン鞘に由来し、“最上紅花”若菜は脳の認知機能を高めることが示唆された<sup>3)</sup>。

### 2. “最上紅花”若菜の栽培普及について

#### (1) 組織の立ち上げ

「落合『最上紅花』若菜を広める会」と「最上紅花若菜普及と地域福祉向上をめざす落合地区協議会」が 2016 年 3 月 27 日に設立された。それらの交流会が 2016 年 6 月 19 日に開催され、約 40 名が集まった。その際、今まで得られた若菜の機能性を平松は紹介して広め、若菜をはじめ、乱花、干し若菜を用いた創作料理が披露され、紅花を通じた交流が深められた。

(2) 山形市落合町の若菜の販売網拡大

落合町の若菜販売網の拡大において、商品は生若菜、若菜の粉、乱花及び花卉とした。販路として、生若菜は山形県内の老舗旅館、レストラン及び東京のレストランに販売された。若菜の粉は東京の一企業に販売され、その他はわれわれの研究用に提供された。花卉は主に山形県庁及び埼玉県花卉業界に販売された。花卉標品の“でき”に人気を評した。

3. 若い若菜栽培者の養成

山形市落合町に 1 人、鶴岡市月山高原畑作地に 2 人の若い新規就農者が若菜栽培に加わった。2017 年春より月山高原畑作地での栽培拡充が期待される。

<sup>1</sup> 鈴木淳子, 村上惇希, 平松緑, 山形市落合町産最上紅花若菜の 1 年間栽培におけるフリーラジカル消去作用の検討とポリフェノール成分について, 第 89 回日本生化学会 (2016.9.20)

<sup>2</sup>Hiramatsu M, Igarashi K, Suzuki J, Murakami A, Oikawa A, Takahashi T, Composition and radical scavenging activity of polyphenols present in petals and young leaves of Mogami-benibana (safflower, *Carthamus tinctorius* Linne), Current Topics in Neutraceutical Research journal, in press

<sup>3</sup>Hiramatsu M, Igarashi K, Suzuki J, Murakami A, Proteomic analysis of Mogami-benibana leaf treatment in mouse hippocampus, 2016 International Symposium on Neurodegenerative Diseases & the 43<sup>rd</sup> Annual Conference of Japan Brain Science Society (Nov 10-12, Xi'an, China),pp14-15

## 「佐田岬しあわせプロジェクト」の実現を目指した連携活動

牛山眞貴子<sup>1</sup>, 小原克彦<sup>1</sup>, 来住奈那美<sup>2</sup>, 大橋広明<sup>3</sup>, 山中亮<sup>1</sup>, 平尾智隆<sup>4</sup>, 秋丸国広<sup>5</sup>  
 愛媛大学<sup>1</sup> 社会共創学部,<sup>2</sup> 教育学部,<sup>3</sup> 農学部,<sup>4</sup> 教育学生支援機構,<sup>5</sup> 社会連携推進機構

### 背景と連携の経緯

愛媛県伊方町は、人口 10,023 人（平成 28 年 7 月 31 日住民基本台帳）、65 歳以上人口 4,375 人、四国の西部から瀬戸内海と宇和海の間に突き出した佐田岬半島からなり、山地斜面を活用した柑橘栽培と豊かな漁場での漁業を主産業とする。近年、人口減少が著しく、特に若い世代の町外流出が多いため、産業創出など若い人の仕事を確保することが最重要課題となっている。そこで伊方町は、町民の健康増進のために新設した「亀ヶ池温泉」施設を活用し、ヘルスツーリズムで集客増と新産業を創出する「佐田岬観光まちづくり」事業に取り組んでいる。愛媛大学は、伊方町と連携協定を締結し、「佐田岬観光まちづくり」事業に協力することとなった。

### 地域と連携した活動

伊方町亀ヶ池温泉を拠点としたヘルスツーリズム事業として、観光まちづくり事業の基盤要素の開発を行うことを目的に、ヘルスツーリズムメニューを学生と教員とで開発する。本取り組みは、H28 年度愛媛大学 COC 地域志向教育研究経費のプロジェクトとして実施している。具体的には、伊方町に居住している高齢者を対象とした健康教室や体操教室、老化予防教室の実施、保健師・健康増進員への研修の実施、筋力低下に合わせた対象別運動メニューの開発、である。本活動の特徴は、①参加者を増やす：若い世代が参加して、高齢者と一緒に体操、②体操を続ける：家庭でも手軽にできる体操を指導、③個別対応：筋力低下の段階や意欲に合わせた体操を指導（「健康マネジメントに関する研究」教育学部卒業論文研究：巡回訪問型健康運動指導）、である。健康教室・運動教室、および巡回訪問型健康運動指導は、伊方町中央保健センターと連携して平成 28 年 8 月から 11 月に実施した。巡回訪問型健康運動指導として、保健師による健康指導の視察、指導対象者の絞り込みと個別運動プログラムの作成（身体状況、生活や運動習慣に合わせたメニューの作成）、個別運動指導の実施（体全体を使った体幹を鍛える運動とストレッチ運動、正しいウォーキングの仕方等）、町民高齢者向け健康教室実施時におけるその後の運動習慣に関するヒアリング、を実施した。健康教室・運動教室は、70 歳から 85 歳の高齢者 17 名が参加し、運動習慣の促進を促す講和と健康体操実技（呼吸のマインドフルネス、静的ストレッチング、動的ストレッチング&エクササイズ）、参加者との意見交換、を行った。総合して、保健師から「参加者の表情が明るく、自己肯定感が感じられた」「参加者に運動習慣の改善を示唆する行動が多数見られた」等の意見があった。

### まとめ

伊方町中央保健センターと連携し、高齢者を対象とした健康教室・運動教室を実施した。学生が体操や運動をサポートすることで、継続した教室への参加や運動習慣の定着につながる可能性が示唆された。

今後、観光まちづくり事業におけるプログラムの開発と学生の取り組みをサポートする仕組みや時間の確保と経費の負担について、さらに協議、検討が必要である。さらに、本プロジェクトでは関与した学生の地域志向性の変化を客観的に評価する予定である。

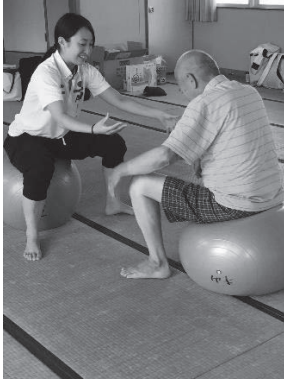


図1 学生による個別運動指導



図2 バランスボールを使った動的運動



## 酒田市における放課後学習支援

國眼真理子・白旗希実子（東北公益文科大学） 本間亮平（東北公益文科大学 4年）  
大泉春風・金田直・菊地由浩・須藤洋祐・横山広太郎（東北公益文科大学 3年）

「学習支援における学生ボランティアの参加促進について（依頼）」が文部科学省・厚生労働省関係局長から出されるなど、学生ボランティアへの関心が高まっている。現在、学習支援ボランティアに関係する事業（「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」（文部科学省）、「子どもの生活・学習支援事業」（厚生労働省）など）は様々に展開されており、その実施形態も多様となっている。

学生ボランティアの意義としては、『開かれた学校づくり』の一環を担う活動・「教職課程を履修する学生の教育現場体験の機会の確保」（瀬戸 2012）、学生たちが「自分たちで学びあう」（入江, 2014）などがあげられている。その一方で、参加形態によって学生への効果が異なる（姫野 2006）などの指摘もなされている。

本発表では、酒田市で放課後学習支援をおこなう学生が得たもの・学んだものを明らかにするとともに、課題（学生側の視点）を整理し、今後の活動に活かしていくことである。

東北公益文科大学では、2012年に、学校間連携という形で、B中学校にて学習ボランティア活動を開始（無償）した。2016年度からは、酒田市教育委員会と連携し、A及びB中学校において9月から1月にかけて学習ボランティア活動（有償）をおこなっている。登録学生は15名（1年生6名、2年生1名、3年生6名、4年生2名）で、放課後学習支援への参加は14名である。中学校ごとにリーダー、副リーダーを配置し、学校教員との直接的なやり取り、登録学生への連絡調整をおこなっている。学生は、活動ごとに簡単な報告書を提出する。

A中学校の活動日は金曜日（1時間～1時間半：授業補助の有無により変動）で、教科は数学、対象は主に中学3年生で、各教室に2名の学生が配置される。主にプリントを使用した個別学習において、生徒の質問に対してアドバイスをする活動をおこなっている。学生が得たもの・学んだことは、①事前準備および個別対応の大切さ、②答えではなく考え方・解き方を教えることであった。彼らは、①生徒の目線に立つ、②信頼関係構築のためにコミュニケーションを図る、③積極的に話しかけることを心がけている。今後の課題としては、①学校側との連携強化、②数学以外の教科への挑戦、③メンバー間の連携強化、④参加メンバーの把握などがあげられた。

B中学校の活動日は金曜日（1時間～1時間半）で、主に図書館で中学3年生を対象に活動を行なっている。授業を行う学生1名とサポーター（補助者）の学生5名で構成されている。学生が放課後学習に使用する資料（国語・英語・数学）を作成して内容の説明をおこない、学習会終了後、個別質疑応答時間が設けられる。学生が得たもの・学んだものは、①生徒のニーズに沿ったわかりやすい教材づくりのための技術、②生徒間の教えあいの大切さ、③反省会の重要性、④事前準備や教材研究の大切さなどであった。今後の課題としては、生徒への対応の仕方を考えること（理解が十分ではない、積極的に質問することが難しい生徒など）、学生と生徒との間に壁を作らないこと、習熟度のばらつき（数学）への対応などがあげられた。

このように、＜個別学習支援型&授業補助型＞の A 中の場合は、個々に応じた学習支援の方法を学ぶことができる、生徒とのコミュニケーションの取り方を密に学ぶことができる点が特徴としてあげられる。一方で、＜授業実践型&個別学習支援型＞の B 中の場合は、教材づくりを通して、教材の作り方・授業の組み立て方・マネジメントの仕方を実践的に学ぶことができ、それが特に教職希望の学生にとっては実習前の貴重な機会となっていること、また、学生自身が主体的に動く力を身につけることができることなどが特徴である。その一方で、参加学生が共通して実感する効果は、教職希望かどうかに関わらず、教員、生徒、関係者との交流によって、対人関係スキルが身につくこと、視野が広がることであった。以上のように、学生にとって意義のある「学習ボランティア活動」を、さらによいものにするため、今後更なるサポート体制のあり方、環境づくりの検討が求められる。

＜参考・引用文献＞

- ・姫野完治「ボランティアの活動形態による教職志望学生の学習効果」『教育方法学研究』32, 2006年, pp.25-36.
- ・瀬戸和也「大学生による地域の学校支援活動の組織化に関する研究」報告(その1)-平成23年度「地域の小・中学校における学習支援ボランティア活動」の現状と課題-」『静岡文化芸術大学研究紀要』13, 2012年, pp.105-108.
- ・入江直子「『学校ボランティア』10年の歩み」『神奈川大学心理・教育研究論集』35, 2014年, pp.99-236.

※本報告は「平成28年度大学まちづくり政策形成事業」(酒田市)による研究成果の一部である。

## 地域課題への「向き合い方」を体感する授業実践 -科目「地域イノベーション」の授業設計-

神田外語大学 石井雅章

本報告では、「地域に向き合い，地域を体感する」ことを目的とした科目『地域イノベーション』の授業設計と教育実践について報告する。

### 1. 科目『地域イノベーション』の概要

本科目は，報告者の前任校である城西大学現代政策学部の専門科目であり，「地域イノベーション」コースのコア科目（選択必修）となっている。半期2単位の科目で，2年次以上の学生が受講可能である。2013年度より開講し，報告者が初年度の授業設計及び授業を担当した。2013年度は，2～4年次生合わせて55名が履修登録し，47名が受講，うち42名が前・後期ともに単位修得した。

### 2. 科目の到達目標と基本的な考え方

科目の全体的な到達目標としては，「地域の抱える課題を認識する，課題の構造的背景を理解する，課題解決のための方法を提案する，解決策を実行するための総合的能力を向上させる」ことを掲げているが，安易な課題発見及び解決方法の提案をおこなっても意味がないため，まずは，学生自身が地域に足を運び，地域の人々と関わることで「地域に向き合い，地域を体感する」という考え方を重視した。

### 3. 『地域イノベーション』の授業構成

2013年度は，前期・後期の授業を通して，主に「統計データから地域をつかむ」，「地域活動に参加する」，「地域と関わる「場」をつくる」，「地域で活動する人々を紹介する」という4つの内容に取り組んだ。

「統計データから地域をつかむ」については，自治体の統計データを元に，ジグソー法を活用して，統計データから地域の実像を掴み，受講生同士で共有することを目指した。

「地域活動に参加する」については，授業時間外での地域活動参加を当該授業の「予習」として位置付け，地域活動への参加を通じて得られた気づきを授業時間内に発表し，議論し，共有する「反転授業」のかたちを採用した。学生の受入については，自治体の「市民活動推進センター」及び小学校区で活動する「支え合い協議会」と連携することにより実現した。

「地域と関わる『場』をつくる」については，大学と自治体連携による空き店舗活用企画を利用し，地域に開設する大学のコミュニティ・ラーニング commons のデザイン，利用方法，利用ルールなどについて，学生の視点から議論をおこなった。

「地域で活動する人々を紹介する」については，市で開催するボランティアフェスタに参加する団体を対象に，地域活動団体を紹介するパネルの制作をおこなった。受講生がグループごとに15団体にヒアリングをおこない，共通レイアウトでパネルを制作し，繰り返し使えるパネルを寄贈することで，活動団体にとってのメリットを創出した。